

学科としての教員養成の目標、計画、教育の質向上の取り組み

経済学部 経済学科（中一種免（保健体育）・高一種免（公民）・高一種免（保健体育））

①教員養成の目標

現在の揺れ動く世界経済の中で、経済社会の指導的経済人たるバイタリティを引き出すとともに、実戦的能力を養うことを目標としている。そのため、基本的な経済理論・政策を理解した上で、さらに応用経済学分野の学習を通じて、日本経済及び地域経済の状況を分析し、その問題点を発見し、解決策を提示することの出来る力をつける。また、日本社会の経済状態の安定に伴い、スポーツが経済に及ぼす影響は大きなものになっている。そこで、平成 18 年に経済学科の中にスポーツマネジメントコースを設置し、総合経済コース・金融証券コースとともに同学科を構成することにした。

常に未来志向で専門知識を身につけることと併行して、人格陶冶と実践力を目指す社会科の教諭(一種)及び保健体育科(一種)を養成することを理念とする。

②教員養成の計画

金融が果たす役割やスポーツを取り巻く世界における経済活動を学習することを中心にしながら、金融界やスポーツ界の経済面での問題点を発見し、その解決策を提示することができるカリキュラム編成を行う。

教職関係で活躍する能力を習得するために必要な科目を計画的に開講する。具体的には、法学、社会学など全学の共通科目を前提に経済学部専門教育の基礎科目を配当するとともに、スポーツ実技関連の科目群、スポーツ指導関連の科目群、スポーツマネジメント関連の科目群などを配当する。本校の教育システムの「態度」「技能」「知識」の 3 つの側面に結びつけた形で計画的に実施していく。

③教員養成教育の質向上の取り組み

学内には、教職課程について審議する教職課程部会が設置されており、学科の枠を越えて、大学として教職課程運営や教職指導の内容について討議している。すなわち、教職科目のシラバス、時間割の構築、担当教員の選定、教育実習校への視察、教員免許申請の可否などについて討議し、常に最善の体制を保つように努力している。学科内では、知識のみならず、論理的思考力、問題解決力、技能(実戦的技術、スキル等)や態度(自己管理能力、リーダーシップ、倫理観等)を養成する。このため、講義形式にとどまらず、実習、演習、インターンシップ、模擬講義、教育研究会(プロから学ぶ)参加などを設け、より実戦的に対応させていく。
